

マラウイ月報(2018年2月)

主な出来事

【内政】

- 2019年総選挙ローチング式典の開催
- 40億クワチャの特定議員への配布

【経済・開発協力】

- 2017/18年度補正予算の可決
- 国家計画委員会(National Planning Commission)の設立

【内政】

・ 2019年総選挙ローチング式典の開催

アンサ・マラウイ選挙委員会(MEC)委員長は国会法務委員会に対し、2019年総選挙の日程を5月ではなく9月に実施するよう求めたという報道もあったが、20日、2019年総選挙ローチング式典が MEC 主催で開催され、憲法の規定に則り投票は5月21日に実施されると発表した。

MEC は既に予算全体(420億クワチャ)の2割を確保していると述べたが、2014年総選挙の際には予算総額185億クワチャのうち22%しか確保できず、投票用紙の印刷の遅延等が起き選挙プロセスに多大な影響が出た経験から、前回と同様の状況に陥らないよう必要資金を確実に確保するよう求める声が出ている。

(5日ネーション紙1～3面, 21日ネーション紙1～3面, 22日ネーション紙6面)

・ 40億クワチャの特定議員への配布

政府が選挙区開発用資金として総額40億クワチャを86議員に配分する(各議員約4000万クワチャ)と発表した直後、野党から批判が殺到した。これを受けて、22日にゴンドウェ財務・経済計画開発大臣は86議員だけでなく全193選挙区の議員に配分すると再び発表した。23日に野党代表のマラウイ議会党(MCP)チャクウェラ党首は、昨年12月の選挙法改革法案で与党・民主進歩党(DPP)を支援した議員に対する賄賂として配分される意図があった点及び政府は同基金の出所を明らかにしていない点を批判した。ゴンドウェ大臣は、同基金は地域開発委員会(ADC)が特定した開発プロジェクトを支援するためのものであり、地方開発基金(LDF)や選挙区開発基金(CDF)等のすでに乱用されていると指摘を受けているスキームとは別の新しい資金調達方法であると説明している。野党だけでなく、公共問題委員会(PAC)や市民社会団体(CSO)等各方面から批判が殺到しており、PAC は反汚職局(ACB)が捜査すべき案件だと主張している。(28日ネーション紙1～3面 デイリータイムズ紙1, 3面)

・ ノルウェー政府によるガバナンス関連支援

ノルウェー政府は2019年総選挙に向け、11億クワチャの無償資金を女性の政治参画を

推進し女性議員の数を増やすため50:50キャンペーンと呼ばれる2年間のプロジェクトに投資することを発表した。有権者、女性、市民社会団体(CSO)等を対象とし、Centre for Civil Society Strengthening (CCSS) 及び ActionAid Malawi が実施団体となる予定。同2団体は国連機関(Parliamentary Women's Caucus and Women Community Based Organisations)とも連携して本プログラムを運営する。

また、ノルウェー政府は、国会において the Malawi Parliament Enhancement Project (MPEP)を立ち上げたことを発表した。このプロジェクトは、国会のスタッフの個人の能力を高め、機関としての国会の能力を向上させることを目的とし、政治的により中立となるよう独立性の担保に重きが置かれている。(7日ネーション紙7面, 28日ネーション紙7面)

・ MCP 党员による停職処分取り消しの申し立てに関する裁判の中断

MCP の全国幹部委員会(NEC: National Executive Committee)より停職処分を受けたムソウォヤ副党首含む6名の党员がこれら停職処分を中止するよう命じる旨の裁判所命令を得た件に関し、ブランタイヤの高等裁判所は26日、本件を中断する決定を下した。これは、MCP の弁護士が上記6名を代表する弁護士は有効な資格を有していないと裁判所に報告し、裁判を続ける資格がないと判断されたことによるもの。(27日 デイリータイムズ紙3面, 1月当館月報)

・ MCP によるマラウイ通信規制庁(MACRA)への要請

1日、MCP はマラウイ国営放送(MBC)が偏った報道を行うことを批判する内容のレターをMACRAに提出した。具体的には与党DPPのイメージ向上を行い、MCPの印象を悪くする報道を行っていることに対し疑問を呈し、30日以内にMCPに対し謝罪をしなければ法的措置をとる用意があると明言した。(15日デイリータイムズ紙3面)

・ 補欠選挙の実施

MEC は4月10日にムランジェのミロンデ選挙区及びマンゴチのマリンディ選挙区にて、地方議会議員補欠選挙を行うと発表した。補欠選挙の理由はいずれも議員の死去。3月1～5日に候補者の登録、3月13日～4月8日が選挙期間として提示されている。(26日ネーション紙4面)

【経済・開発協力】

・ インフレ率が8.1%に上昇

国家統計局は、1月の対前年同月比インフレ率は8.1%となり、同年前月より1.0%上昇した旨を発表した。当局は今年1月に消費者物価指数(CPI)の対象品目の見直しを実施し、これまでCPI全体の51.2%を占めていた食糧は45.2%となった。今後、当局は前月比インフレ率も公表

する。1月の前月比インフレ率は4.5%,うち食糧インフレ率は8.4%,非食糧インフレ率は1.4%。(3月2日,デイリータイムズ紙ビジネス9面,ネーション紙ナショナル1,2面)

・ 農業大臣が干ばつ及び農作物への害虫被害に係る声明を発表

5日,ムワナムヴェカ農業・灌漑・水開発大臣は今次国会初日に,今期作付けシーズンにおける干ばつ及び農作物への害虫被害に係る声明を発表した。今期作付けシーズンは昨年11月に雨期が始まったが,昨年12月の第3週目から2018年1月の第3週目にかけて各地で干ばつが発生し,特に南部及び中部の18県でメイズの収量に影響を与えている。現在のところ,27万ヘクタール(注:当国の総耕作面積は170万ヘクタール)に被害が及んでおり,21トンのメイズが損失する可能性がある。さらに農作物への害虫(fall armyworm)被害の発生にも直面しており,2018年1月中旬時点では約38万ヘクタールの農地に被害が及んでおり,約7.3万トンのメイズが損失する見込み。政府は開発パートナーと連携し,37,000リットルの農薬及び5,000個のフェロモントラップを設置し,また総合的ペスト管理のための研究も実施している。現在,FAOと協力して干ばつ及び害虫被害の影響を定量化するための調査を実施しており,同調査結果では両被害の影響により,耕作面積全体の40%が被害を受け,メイズの収量が合計28万トン(注:例年の8~10%程度)減少する見込みである。政府は同課題に対して短期,中期,長期において各措置を講じる。短期的措置には310億クワチャ,中期的措置には219億クワチャ,長期的措置には355億クワチャの資金が必要となり,財務省が予算配分を行うことを確信している。(6日,ネーション紙ナショナル1~3面,ビジネス13,14面,デイリータイムズ紙ナショナル1,3面,声明文書)

・ IMFミッションの当地訪問

1月31日から2月14日にかけて,Pritha Mitra 団長率いるIMFミッションが,4条協議及び新規の拡大信用ファシリティ(ECF)プログラムについての協議を実施するために当地を来訪した。団長は,2017/2018年度予算において歳入不足及び予算超過(ADMARCへのメイズ調達に係る救済措置の実施を含む)が財政を圧迫させている点に言及し,マラウイ当局は今年度予算の財政赤字拡大の是正,次年度予算のプライマリーバランスの改善のための対策を講じる必要があると述べた。ゴンドウェ財務・経済計画・開発大臣は,ADMARCへの450億クワチャ救済措置に関して,開発パートナーによる食糧支援もあり国内市場に十分なメイズが確保されたため,国民はADMARCのメイズ(注:政府の補助金付きの価格で販売される)を購入する必要がなく,ADMARCは商業銀行から借入れを行って調達したメイズを全て販売できず,ローン返済の資金を獲得できなかったと説明し,ADMARCが商業銀行から借入れを行った際に,政府は政府保証を出したため,政府は然るべき措置をとる必要があると述べた。また,同大臣は,現在今年度予算の中間レビューを行っており,公務員の出張旅費を10%削減,燃料日当を20%削減する等の措置を講じ,歳出を300億クワチャの削減を行うことで合意していると述べた。(15日,ネーション紙ナショナル1~3面,デイリータイムズ紙ナショナル1,3面)

・ **国家計画委員会(National Planning Commission)の設立**

マラウイ政府は、2017年国家計画委員会法第12号に基づき国家計画委員会を設立した。同委員会には、当国の社会経済開発の優先順位の確定及び当国が持つ資源のポテンシャル及び比較優位性を考慮したビジョン及び戦略を策定するための権限が委託される。また、長期国家ビジョン及び戦略、中期開発計画に係る実施の監督を行う。さらに革新的なフラグシップ事業の形成において陣頭指揮を執る。同委員会の設立は、開発計画プロセスを強化することで国家の開発ニーズの一貫性及び継続性を確保するためである。また、国家開発に係る計画と実施の合理化及び政治的陰謀から完全に開放する意図がある。同委員会の委員は、様々な関係者との協議を経て大統領により任命され、その後、国会の公職任命委員会(Public Appointments Committee)にも承認された。同委員会の委員長及び委員は次のとおり。(1)リチャード・ムカンダウイレ(委員長)、(2)ベン・ボトロ(委員)(注:現財務次官)、(3)グラハム・チパンデ(委員)、(4)エヴァンス・ムワトウガ(委員)、(5)マーシー・マソオ(委員)、(6)フィリップ・マディンガ(委員)。同委員会の最初の任務は、第三次マラウイ成長開発戦略(MGDSⅢ)の実施の普及及び監督、国家ビジョン2020の後継の策定である。同委員会は、政府機関、市民社会、民間セクター、開発パートナー及び国民を含む関係者と協力することが期待されている。(5日、デイリータイムズ紙広告13面)

・ **2017/18年度補正予算の可決**

28日、国会にて2017/18年度補正予算案が可決された。これにより、補正予算を含めた今年度の予算総額(歳出額)は昨年6月に可決された当初予算1兆3,230億クワチャから100億クワチャ減額の1兆3,130億クワチャへと修正された。今年度上半期は、税収・税外収入が目標値を下回り、100億クワチャの減額となった。反汚職局、法務委員会、オンブズマン事務所、総務長官室、労働・青年・スポーツ・人材開発省、法務省及びマラウイ選挙委員会(MEC)の予算が減額され、他方、裁判所、議会、大統領府、国防軍、地方自治・農村開発省の予算は増額された。なお、新たに干ばつへの対応等、予想外の歳出(unforeseen expenditure)に118億クワチャの予算が新たに組み込まれた。ゴンドウェ財務・経済計画・開発大臣は、税収・税外収入の減額及び干ばつによる生産高の減少が歳出に影響を与え兼ねないと述べた。チョレラ国会法務委員会議長は、2019年に大統領選挙を控えているにも関わらず、MECの予算が10億クワチャ減額されたことに対して懸念を示した。(3月1日、デイリータイムズ紙ナショナル1,3,5面、ネーション紙ナショナル2,3面、)

・ **民間セクターによる発電事業への投資計画**

カナダのJCMパワー社、英国のInfraCo Africa社、南アのMatswani Capital社が株主となっているProjectCo社がサリマで40MW規模の太陽光発電事業を実施する計画がある旨を発表した。ProjectCo社は特別事業体(SPV)として設立され、同事業はBOO(Build Operate and Own)方式で行われる見込み。(9日、デイリータイムズ紙ビジネス9面)

米国のAPRエネルギー社は、プレスコーポレーション社の傘下にあるプレス・ケーン社とパートナーシップを組み、マラウイ国内で生産されるエタノール燃料を用いて28MW規模の発電事業を行う計画がある旨発表。マラウイでは年間3,500万リットルのエタノールが生産されている。APRエネルギー社は、日本、アルゼンチン、アンゴラ、オーストラリアを含む世界各国で、4,200MW規模の発電所を設置した実績を持つ。マラウイ・エネルギー規制庁(MERA)からの許可は未だ下りていない。(2日、ネーション紙ビジネス14面)

・ **iGuide(投資関連情報ウェブサイト)のローンチング**

28日、産業・貿易・観光省は、投資関連情報を掲載したウェブサイト「iGuide」のローンチングを行った。同省はマラウイ投資貿易センター(MITC)とともに、国連貿易開発会議(UNCTAD)及び国連アフリカ経済委員会(UNECA)の協力を得て「iGuide」が開発された。投資家は世界中のどこからでも、投資手続き方法、投資費用、投資機会、政府機関の連絡先等、投資に関連する最新情報にアクセスすることが可能となる。(28日、デイリータイムズ紙ビジネス3面)

・ **マラウイ政府と世界銀行が2億6059万米ドルのファイナンス協定を締結**

2日、当地を訪問しているタンザニア、マラウイ、ブルンジ、ソマリアを管轄する世界銀行のントリーダイレクター Bella Bird 氏がマラウイ政府とシレ川渓谷変革事業(Shire Valley Transformation Programme)(注:2018年~2031年の14年間、3フェーズに分けて実施される予定。総事業コストは5億7,459万米ドルで世銀とアフ開銀等が支援する。農業生産性向上、農業の商業化、天然資源の持続的な管理と活用を目指し、大規模灌漑施設を建設予定)に関するファイナンス協定を締結した。世界銀行はマラウイに対して総額2億6,059万米ドルの供与を行う。うち、2億5,500万米ドルは譲許的融資、559万米ドルは無償資金(Global Environmental Facility)。(5日、デイリータイムズ紙ナショナル2面、ネーション紙ビジネス13面)

・ **ノルウェー政府が刑務所改革に26億クワチャの支援を発表**

ノルウェー政府は、マラウイの刑務所の環境が劣悪であることから、刑務所改革の実施に今後4年間で26億クワチャ(約350万米ドル)の資金協力を行うことを発表した。刑務所の管理、保健サービスの提供・管理、刑事司法制度の改善等が行われる。同事業は、国連薬物・犯罪事務所(UNODC)によって実施される。(28日、ネーション紙ナショナル7面)

・ **中国が1億2,900万クワチャ相当の医療機材を寄贈**

1日、中国政府はカムズ中央病院及びムズズ中央病院に1億2,900万クワチャ相当の医療機材を寄贈し、その式典がムルジ保健大臣出席の下執り行われた。同大臣は、マラウイと中国は過去10年間で築いた二国間関係でお互い便益を得てきたとし、中国政府は保健分野において医療チームの派遣等を含め人材育成に貢献していると述べた。また、中国は革新的な方法で国家と自国民の健康とレジリエンスを構築していることを承知していると述べ、中国によるマラウイへの

保健分野の支援は我が国民のために重要であると述べた。王駐マラウイ中国大使は、中国は毎年同中央病院に寄贈しており、今回は「中国・マラウイ母子保健事業」を通じて陝西省の省民が寄贈したものも含まれると述べた。（5日、ネーション紙6～7面）中国政府は、マラウイ医療評議会にも700万クワチャ相当のオフィス用機材を寄贈した。（8日、デイリータイムズ紙ナショナル5面）